

(参考様式1-1)

農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計画主体名	計画期間
只見町	令和6年度～令和10年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
只見町農林建設課	0241-82-5230	0241-82-2845	nourin@town.tadami.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること。
- ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。

計画期間

- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
地域農産物の販売額の増加 雇用者数の増加 農業体験者数の増加	当該地区における農林業の就業人口は約15%であり、町の基幹産業であるが、高齢化率は48.9%であり、若い担い手が不足しているため、高齢化による離農は耕作放棄地の発生につながっている。当該地区では、ほ場整備事業(R4～R9)を契機に集積が促進される見込みで、大区画ほ場に対応した大型農業機械による効率的な農業経営が望まれているが、水稻に係る設備投資は高額であるため、農家が個々で投資することは農業経営を逼迫させることになる。そこで、共同利用施設及び機械を導入することが望まれており、当該施設整備より設備投資の効率化を図り、大規模な水稻経営を実現していくことが課題となっている。そこで、当該施設整備によって、高齢化に伴う離農による耕作放棄地の発生を防ぎ、農作業受託面積を拡大することができるため、地域産物の販売額、即ち米の出荷額を飛躍的に増加させることができること、また、大規模に集積された農地を共同利用施設及び機械で経営することになり、そこで雇用も創出することができるため、人口減少を抑えることにも繋がることを根拠とする。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物の販売額の増加	50,894千円/年	販売額の増加50,894千円/年＝【目標値】73,114千円/年 －【現状値】22,220千円/年
第1評価指標の設定根拠		
活性化区域内のお米の販売額を増加させる。 ①現状販売額(販売用水稻作付面積 54ha) $R2 = 26,284 \text{千円/年} = \text{販売数量} 133,800 \text{kg} \times \text{販売単価} 196 \text{円/kg}$ $R3 = 18,525 \text{千円/年} = \text{販売数量} 119,400 \text{kg} \times \text{販売単価} 155 \text{円/kg}$ $R4 = 21,851 \text{千円/年} = \text{販売数量} 121,950 \text{kg} \times \text{販売単価} 179 \text{円/kg}$ 平均 22,220千円/年 = 販売数量125,050kg × 販売単価 178円/kg ②計画販売額(販売用水稻作付面積 60ha) 平均(R10～R12) = 73,114千円/年 = 販売数量326,400kg × 販売単価 224円/kg ※ R9年度までほ場整備工事中のため、R10年度からA=60haで水稻作付可能。		

第2評価指標(任意)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
雇用者数の増加	7人/年	雇用者数の増加7人/年=【目標値】7人/年—【現状値】0人/年
第2評価指標の設定根拠		
<p>ライスセンターの機械オペレーター、苗運搬、草刈り、水管理、粃運搬、乾燥粃摺り、フレコン出荷等のための雇用。</p> <p>①【現状値】0人 現状値は、施設整備前であるため0人</p> <p>②【目標値】7人 ・新規常勤雇用=1人/年 ・新規非常勤雇用=6人/年</p>		
第3評価指標(必須)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
農業体験者数の増加	1人/年	農業体験者数の増加1人/年=【目標値】1人/年—【現状値】0人/年
第3評価指標の設定根拠		
<p>ライスセンター整備を契機に、農業体験を受け入れ、将来の新規就農者確保につなげる。</p> <p>①【現状値】0人 現状値は、施設整備前であるため0人</p> <p>②【目標値】1人/年</p>		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)	
令和10年4月～令和13年3月	令和13年	

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】

- 全般 ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - 事業活用活性化計画目標 ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
 - 評価指標 ・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。
- 温室効果ガス排出量削減目標・発電施設の整備を実施する場合に記載
※実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、I 及びII は記載不要。

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
農林水産物集出荷貯蔵施設	只見地区	・米乾燥調製施設及び付帯設備一式	・米乾燥調製施設1棟600㎡及び付帯設備一式	令和6年度～令和8年度	只見町	339,042	81,926	1/2	81,926	活性化計画の目標は、お米の販売額の増加と雇用の創出であり、コストがかかる農業用機械の共同利用をすることで、耕作放棄地の発生を防止、作付面積を拡大することで、販売額の増加を目指す。また、集出荷貯蔵施設で働く者の雇用を創出することで、定住人口の維持を図る。 事業活用活性化計画の目標も、第1評価指標に地域産物の販売額の増加、第2評価指標に雇用者数の増加、第3評価指標に作業受託面積4.3ha/年の増加としており、整合が取れている。	
合 計						339,042	81,926	0	81,926		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の③自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
- ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。

(※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
地域別農業振興計画	農林水産物集出荷貯蔵施設	只見地区	令和6年度中山間地域農業ルネッサンス事業、地域別農業振興計画、Ⅲ実施事業、(2)支援事業に位置付けられている

【記入要領】

- ① 交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ② 連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③ 事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④ 地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

事業別内容	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県 名称	計画主体 名称	市町村名	地区名	地域指定状況									計画期間 最終年度
							山村振興	過疎地域	特定山村	半島振興	離島振興	豪雪地帯	急傾地	奄美群島	指定棚田地域	
事業別内容	令和5年度	1	福島県	只見町	只見町	只見地区	1	1	1			1				令和10年度
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)																
共同で計画作成を行う場合の内訳																
〇〇町	事業費(ハード)															
	市町村等附帯事務費															
××県	事業費(ハード)															
	都道府県附帯事務費															
	市町村等附帯事務費															

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

						備 考
令和9年度			令和10年度			
全体事業費	交付対象事業費	交付金額	全体事業費	交付対象事業費	交付金額	
円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	